



購読料 年8,000円
送料共 但し、会員は会費に含まれる

発行所
京都府保険医協会
〒604-8162
京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町637
インターワンプレイス烏丸6階
電話 (075) 212-8877
FAX (075) 212-0707
編集発行人 久保 佐世

主な内容

2016診療報酬改定「こみみる」④ (2面)
地区医師会との懇談と謝辞・北丹 中東 (3面)
政策解説 第3期医療費適正化計画基本方針にみる医療改革の今日 (4面)

ご用命はアミスまで

- ◆医師賠償責任保険
- ◆休業補償制度 (所得補償、傷害疾病保険)
- ◆針刺し事故等補償プラン
- ◆自動車保険・火災保険

☎075-212-0303

厚労省検討会 自由開業医制の見直し議論俎上へ

厚労省検討会

厚生労働省の医療従事者の需給に関する検討会は、4月20日に「第2回医療従事者の需給に関する検討会・第5回医師需給分科会」を開催。「中間とりまとめ」に向けた議論を行った。

厚生労働省は「『議論いただきたい事項について(案)』と題して論点提示し、『十分ある診療科の診療所の開設について、保険医の配置・定数の設定や、自由開業・自由標榜の見直しを含めて検討』することを提起した。

需要を超える開業を制限
医師需給分科会では第3回会合(3月3日)に医師偏在にかかわって委員と厚労省が意見を交わす場面があった。

第4回会合では「地域における診療機能」の「需要

を大きく超えるような診療機能への就業・開設について、一定の制限が必要ではないか」との論点も挙げられた。

協会は、今回の医師需要推計が地域医療構想での必要病床数推計同様の手法ではじき出されており、地域医療構想とリンクすれば「自由開業医制と衝突する」と指摘していた(2016年2月20日号既報)。

医師管理本格化か
論点提示では、「新専門医制度」に関連し「専攻医の募集定員については、診療領域ごとに、地域の人口、症例数等に応じた地域ごとの枠を設定することを検討してはどうか」、医療計画と関わって「都道府県が策定する医療計画において、医師数が不足する特定の診療科・地域等について

「原発再稼働をやめ、再生可能エネルギー中心の社会

て、確保すべき医師数の目標値を設定し、専門医等の定員の調整を行えるようにしてはどうか」、各都道府

県の地域医療支援センターを「所在地の医療機関との連携を講じた上で、医学部入学から生涯にわたって医

師のキャリア形成・異動を把握し、医師のキャリア形成支援、配置調整ができるよう、その機能を強化してはどうか」との記述もある。浮かび上がるのは、地域医療構想も含めた医療計画、「新専門医制度」といった新たな仕組みの、国による医師管理・コントロールへの活用である。

医師や診療科の偏在を解消し、いつでもどこでも・誰でもが医療にアクセスできる環境を実現し、安心して暮らせる地域づくりをめざすことは当然である。しかし、国の医療費抑制策の延長線上で、医師の開業や医療の在り方への管理手法を導入することは、決して看過できない。

医師や診療科の偏在を解消し、いつでもどこでも・誰でもが医療にアクセスできる環境を実現し、安心して暮らせる地域づくりをめざすことは当然である。しかし、国の医療費抑制策の延長線上で、医師の開業や医療の在り方への管理手法を導入することは、決して看過できない。

医師や診療科の偏在を解消し、いつでもどこでも・誰でもが医療にアクセスできる環境を実現し、安心して暮らせる地域づくりをめざすことは当然である。しかし、国の医療費抑制策の延長線上で、医師の開業や医療の在り方への管理手法を導入することは、決して看過できない。

患者署名にご協力を!

原発・戦争法は一次分を提出

会への転換を求める署名(本紙2949号同封)、「戦争法の廃止を求める統一署名」(同2956号同封)について、4月15日までにそれぞれ179筆と173筆が集まった。協会は、保団連を通じて4月21日に大島理森衆議院議長、山崎正昭参議院議長、安倍晋三内閣総理大臣に署名を提出。

ご協力いただいた会員諸氏には厚く御礼申し上げます。なお、お手許に集約した署名があれば、協会にご送付いただきたいと思います。

また、「さらなる患者負担増計画の中止を求める請願署名」活動にも協会は取り組んでおり、1万筆集約を目標としている。

患者を医療から遠ざける負担増に断固反対し、国に現場の医師の声を届けたいと考えている。ぜひとも患者署名へのご協力をお願いしたい。

なお、署名用紙10枚を本紙2961号に同封させていただきますが、さらに枚数が必要な場合は協会事務局へご連絡いただけます。

主張

「新専門医制度」が2017年4月の研修開始まで一年を切った今、各方面から不安や疑問の声が噴出し、情勢は激動している。そもそも「新専門医制度」という新たな仕組みができるきっかけの一つは、日本には医師法などを根拠法にした国としての専門医認定制度がなく、各学会が独自で制度設計して認定してきたことにより、質の保証のない医師の診療行為が許容されているという批判であった。質が

担保された専門医を、学会から独立した中立的な第三者機関で認定する新たな仕組みとして、「新専門医制度」が構想され、第三者機

が、今年2月厚労省の社会保障審議会医療部会で「新専門医制度」をめぐる多くの懸念が噴出したため、3月には「専門医養成の在り

ら、地域医療に悪影響を及ぼす可能性がある」ということ。これに対しては、医師の偏在を防ぐために地域連絡協議会が設置されたが、

もともと国にとって「新専門医制度」は、医療・介護サービス提供体制改革の一環であり、その狙いには

白紙撤回が叫ばれ、国が調整に乗り出した今こそ、我々当事者が本心に国民のために「新専門医制度」とはいかなるものなのか、そもそも何のための専門医資格なのかを真剣に考え議論し、声をあげ真のプロフェッショナルオートノミーを実現する時である。

「新専門医制度」のゆくえ

「新専門医制度」が2017年4月の研修開始まで一年を切った今、各方面から不安や疑問の声が噴出し、情勢は激動している。そもそも「新専門医制度」という新たな仕組みができるきっかけの一つは、日本には医師法などを根拠法にした国としての専門医認定制度がなく、各学会が独自で制度設計して認定してきたことにより、質の保証のない医師の診療行為が許容されているという批判であった。質が

関である一般社団法人日本専門医機構が発足した。2015年8月には、専門医機構による都道府県対面に関する専門委員会」の第一回会議が開催される運びとなった。

多くの都道府県で機能していないこと。各診療科での専門研修プログラムに内容の差がかなりあり、診療科偏在を助長する恐れがあること等だ。

被災された皆さまに 謹んでお見舞いを申し上げます

4月14日より発生している熊本県を中心とした一連の地震により犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、衷心より哀悼の意を表します。また被災された皆さま方には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興に向け、微力ながら尽力を致す所存です。

2016年4月19日 京都府保険医協会

救援募金にご協力を!

協会は下記の口座を開設して救援募金活動を行います。次号本紙にて振込用紙を同封しますので、ぜひご協力をお願いいたします。

※専用の振込用紙がなくても京都銀行のATMからの振込みなら、手数料が無料になります。京都銀行以外からの振込の場合は、手数料をご負担いただくこととなります。

■振込先口座 京都銀行 本店 普通 5183928
■口座名義 京都府保険医協会 熊本地震救援募金 理事長垣田さち子 (キョウトフホケンイキョウカイ クマモトジシンキョウエンボキン リジチョウカキタサチコ)

被災者がさらに不安になるようなことは避けたい。災害対策には災害発生後の対応の計画、備えが必要なのはもちろんだが、常から被災者の安心が得られるような準備、対策が求められる。原発の存在などは、被災者には不安なことではないかと心配申し上げる。大きな災害に関連して安全性に不安のある航空機や、災害時にどうしても危険が心配される原子力発電施設の存在を含め、改めて災害について考慮してみる機会はないだろうか。(mykonos)

熊本を はじめとする 一連の地震で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。この震災では熊本市市民病院をはじめ一般診療所など多くの医療機関に被害が生じ、医療の提供に支障をきたしている。幸い、続々と各地から災害派遣チームが被害地に送り込まれ活動を開始している。▼同様のことは5年前の東日本大震災でも見られ、国内外から多数の組織が救援にかけつけてくれた。今回の救援も含め感謝したい。当然、他国で災害があった場合には、日本も同様に救援活動をするだろうし、するべきである。▼今回、米軍は救援物資輸送にオスプレイを投入して活動している。しかしながら、日本国内ではまだオスプレイの飛行について不安を持つ人もある。実際、「安全性の宣伝」とか「政治利用」とかいう語が見られる記事もある。この時期に被災者がさらに不安になるようなことは避けたい。▼災害対策には災害発生後の対応の計画、備えが必要なのはもちろんだが、常から被災者の安心が得られるような準備、対策が求められる。原発の存在などは、被災者には不安なことではないかと心配申し上げる。大きな災害に関連して安全性に不安のある航空機や、災害時にどうしても危険が心配される原子力発電施設の存在を含め、改めて災害について考慮してみる機会はないだろうか。(mykonos)